第24期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

会社の新株予約権等に関する事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

（2019年10月１日から2020年９月30日まで）

ＨＥＮＮＧＥ株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://hennge.com/jp/ir/meeting/）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

会社の新株予約権等に関する事項

（1）当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

	第３回新株予約権		
発行決議日	2007年２月14日		
区分	取締役 （社外取締役を除く）	社外取締役	監査役
保有者数	３名	１名	１名
新株予約権の数	81個	５個	５個
新株予約権の目的となる株式の数	162,000株 （新株予約権１個あたり2,000株）	10,000株 （新株予約権１個あたり2,000株）	10,000株 （新株予約権１個あたり2,000株）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権１個あたり150,000円 （１株あたり75円）		
権利行使期間	自　2009年10月１日 至　2021年９月30日		
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ②新株予約権の担保設定その他の一切の処分は認めない。		

（注）１．上記の新株予約権はストック・オプション目的で発行されており、金銭による払込みを要しない形で発行しております。

２．その他細目事項については、当社と新株予約権の付与対象者との間で締結された新株予約権付与契約等において定められております。

（2）当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

（3）その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

（自　2019年10月１日
至　2020年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	330,800	296,500	68,555	－	695,855
当期変動額					
新株の発行	172,353	172,353			344,706
親会社株主に帰属する当期純利益			354,981		354,981
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	172,353	172,353	354,981	△109	699,578
当期末残高	503,153	468,853	423,536	△109	1,395,433

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57	△4,618	△4,561	691,294
当期変動額				
新株の発行				344,706
親会社株主に帰属する当期純利益				354,981
自己株式の取得				△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430,160	776	430,936	430,936
当期変動額合計	430,160	776	430,936	1,130,514
当期末残高	430,216	△3,842	426,375	1,821,808

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結しております。
連結子会社の数　１社
連結子会社の名称
台灣惠頂益股份有限公司

２．持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は６月30日であります。
連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
② デリバティブ
時価法を採用しております。
③ たな卸資産
仕掛品
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
原材料
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、2016年４月１日以降取得した建物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　３年～18年

工具、器具及び備品　３年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウエア　１～５年

市場販売目的のソフトウエア　１年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

５．金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　79,153千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式　16,002,200株

２．当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

普通株式　　246,000株

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については自己資金で賄っております。

デリバティブは、為替の変動リスクに対するヘッジ目的のために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事業所等の建物の賃借に伴うものであり、これらは貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのすべてが１年以内の支払期日となっておりますが、外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建て仕入れの決済資金の調達における為替の変動リスクのヘッジを目的とした取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

取引先ごとに残高及び回収期日を管理し、取引先の状況を定期的にモニタリングすることで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク管理

為替変動リスク及び市場価格変動リスクについては、損失を最小限に抑えるため、為替の変動及び投資先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

③ 流動性リスク管理

当社は財務部門にて、手許流動性を加味した予定資金繰表を適時に作成することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2．参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,870,891	2,870,891	―
(2) 売掛金	163,304	163,304	―
(3) 投資有価証券	608,879	608,879	―
(4) 敷金及び保証金	160,380	157,853	△2,527
資産計	3,803,455	3,800,928	△2,527
(1) 買掛金	17,234	17,234	―
(2) 未払金	111,917	111,917	―
(3) 未払法人税等	148,240	148,240	―
負債計	277,390	277,390	―

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金　(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、返還予定時期を合理的に見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定しております。

負　債

(1) 買掛金　(2) 未払金　(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	44,999

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,870,891	—	—	—
売掛金	163,304	—	—	—
敷金及び保証金	9,417	35,275	—	115,688
合計	3,043,612	35,275	—	115,688

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　　113円85銭

２．１株当たり当期純利益　　22円58銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（自　2019年10月１日
至　2020年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	330,800	296,500	296,500	66,595	66,595	－	693,895
当期変動額							
新株の発行	172,353	172,353	172,353		－		344,706
当期純利益			－	381,100	381,100		381,100
自己株式の取得			－		－	△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－		－		－
当期変動額合計	172,353	172,353	172,353	381,100	381,100	△109	725,697
当期末残高	503,153	468,853	468,853	447,695	447,695	△109	1,419,592

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	693,952
当期変動額			
新株の発行		－	344,706
当期純利益		－	381,100
自己株式の取得		－	△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430,160	430,160	430,160
当期変動額合計	430,160	430,160	1,155,856
当期末残高	430,216	430,216	1,849,808

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、2016年４月１日以降取得した建物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　３年～18年

工具、器具及び備品　３年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウエア　１～５年

市場販売目的のソフトウエア　１年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　79,153千円

２．関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権　20,457千円

関係会社に対する短期金銭債務　6,148千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費　4,875千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益　4,489千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式　37株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	11,010千円
賞与引当金	47,074
ソフトウエア	10,614
減価償却超過額	21,040
資産除去債務	18,798
投資有価証券評価損	9,186
関係会社株式評価損	24,196
その他	10,790
繰延税金資産小計	152,708
評価性引当額	△54,411
繰延税金資産合計	98,297
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△13,496
その他有価証券評価差額金	△176,644
その他	△343
繰延税金負債合計	△190,482
繰延税金負債の純額	△92,186

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

１株当たり情報に関する注記

１．　１株当たり純資産額　　115円60銭
２．　１株当たり当期純利益　　24円25銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。